
運転管理業務一般仕様書

(目的)

第1条 本仕様書は、烏山水処理センター、南那須水処理センター、興野水処理センター及び各マンホールポンプ場（以下これらを「処理場」という。）における施設の運転管理業務を円滑に運営するため、その業務要項を定めることを目的とする。

(業務の履行)

第2条 受注者は、各施設の機能を十分に発揮するよう、この仕様書に基づくほか、契約書及び特記仕様書に基づき、能率的、経済的、かつ完全に業務を履行しなければならない。

(業務の内容)

第3条 発注者が受注者に委託する業務の内容は、特記仕様書に明記する各業務とする。

(法令の遵守)

第4条 受注者は、業務の履行にあたっては、契約書により義務付けられた労働関係法令を遵守するとともに、維持管理の履行に必要な下水道法、浄化槽法をはじめとする関係法令を遵守しなければならない。

(再委託等の禁止)

第5条 受注者は、業務の主要部分を第三者に委託又は請け負わせてはならない。ただし、発注者の承認を受けた場合は、この限りでない。

(監督員)

第6条 発注者は、監督員を定め、書面をもってその氏名を受注者に通知しなければならない。その者を変更したときも、同様とする。

2 監督員は、この契約の履行に関する受注者又は受注者の総括責任者に対する指示、承諾又は協議及び業務の履行状況の検査を行う。

(総括責任者の選任)

第7条 受注者は、下水道管理技術認定試験合格者又は下水道法施行令第15条の3の該当者若しくは、これらと同等の能力を有する者の中から本業務の総括責任者を選任し、発注者に届け出なければならない。その者を変更したときも、同様と

する。

（総括責任者の職務）

第8条 総括責任者は、本業務の目的、内容等を十分に理解し、効果的かつ経済的な運転に努めなければならない。

2 総括責任者は、現場の責任者として作業員の指導監督を適切に行うとともに、作業員の資質の向上、事故の防止に努めなければならない。

3 総括責任者は、日常の業務執行状況について随時発注者に報告するとともに、必要に応じて発注者の監督員と協議しなければならない。

（法定資格者の選任）

第9条 受注者は、本業務に必要な次の法定資格者を選任し、発注者に届け出なければならない。

- (1) 酸素欠乏・硫化水素危険作業主任者（旧第2種酸素欠乏危険作業主任者）
- (2) 危険物取扱者（乙種4類）
- (3) 特定化学物質及び四アルキル鉛等作業主任者（旧特定化学物質等作業主任者）
- (4) 浄化槽技術管理者

（緊急事態発生時の対応）

第10条 受注者は、台風等の緊急事態発生に備え、従業員を非常招集できる体制を確立しておかなければならない。

2 緊急事態が発生した場合、受注者は、あらかじめ定めた非常配備計画に従い、速やかに従業員を所定の場所に配備しなければならない。

（提出書類）

第11条 受注者は、業務の着手10日前までに、次の書類を1部作成し発注者に提出するものとする。

- (1) 着手届
- (2) 組織表
- (3) 総括責任者届
- (4) 法定資格者届
- (5) 施設使用願
- (6) 業務計画書

（維持管理計画）

第12条 受託者は、特記仕様書に記載する施設概要、流入基準、放流水目標値等を参考に維持管理計画を立案し、これに基づいて業務を行うものとする。

2 維持管理計画の内容は、次の各号に掲げるものとする。

- (1) 運転業務計画
 - (2) 保守点検計画
 - (3) 水質分析業務計画
 - (4) 環境整備業務計画
 - (5) 物品管理業務計画
 - (6) その他の業務計画
- (作業計画)

第13条 受注者は、毎月末までに翌月の作業及び機器の点検整備計画をたて、発注者の監督員と書面をもって協議しなければならない。

(点検報告の義務)

第14条 受注者は、施設の点検及びその報告、故障箇所等の措置について、次のとおり行うものとする。

- (1) 毎月の点検整備の結果は記録してとりまとめ、翌月10日までに発注者の監督員に報告しなければならない。
- (2) 点検整備により異常を発見した場合は、速やかにその状況を発注者の監督員に報告し、その対応を協議しなければならない。
- (3) 点検整備等で発見した故障箇所等のうち、処理場備え付けの工具、支給部品等で、通常勤務時間内に修理可能なものについては、発注者の承認を得た後修理するものとする。
- (4) 緊急を要する故障等は応急処置をした後、発注者に報告するものとする。
- (5) 処理場で発生した故障等のうち受注者の過失による場合は、受注者が無償で修理するものとする。

(安全等の確保)

第15条 処理場での業務は、酸素欠乏箇所、有毒ガス発生場所等に十分に注意し、事故の予防に努めなければならない。

2 子どもや関係者以外の者の場内への立入には十分に注意し、事故、盗難発生等の防止に努めなければならない。

3 劇薬物の保管には十分に注意し、常に使用状況及び在庫量を把握し、使用しな

いときは、保管庫等へ施錠し保管しなければならない。

（火災の予防）

第16条 受注者は、処理場内での火災事故等には十分に注意し、火災の発生予防に努めなければならない。

- 2 受注者は、従業員の中から火元責任者を選任し、火気の始末を徹底させ火災の予防に努めるものとする。

（清掃）

第17条 受注者は、常に業務場所の整理整頓を行うとともに適宜清掃を行い、清潔な現場環境の保持に努めなければならない。

（事務室等の使用）

第18条 発注者は、受注者が業務を行うにあたり必要な事務室、浴室、控え室等（以下「事務室等」という。）を委託期間中無償で貸与するものとする。

- 2 受注者は、事務室等の使用にあたっては施設使用願を発注者に提出し、発注者の承認を得るものとする。
- 3 事務室等の使用期間中において受注者の責による汚損等があった場合は、受注者の費用により直ちに修理しなければならない。

（什器、備品、事務用品等）

第19条 受注者が専ら使用する什器、備品、事務用品等については、受注者が備えるものとする。

（安全対策器具等）

第20条 受注者の業務履行に必要な安全対策器具等は、原則として受注者が備えるものとする。

（工具類及び消耗品類）

第21条 受注者が行う点検整備及び小修理に用いる工具等は、原則として受注者が備えるものとする。なお、発注者が処理場内において備付の特殊工具は、受注者に貸与する。

- 2 運転管理業務に必要な消耗品類（報告書用紙、ウェス、洗浄油、清掃用具、衛生用品等）は、受注者が用意するものとする。

（完成図書、工具類等の貸与）

第22条 発注者が受注者の業務履行に必要と認めた完成図書、特殊工具、測定器具その他発注者が貸与したものについて、受注者は台帳を作成するとともに、その

保管状況を常に把握しておかなければならない。

- 2 発注者からの貸与品に受注者の故意又は重過失による毀損、紛失等があった場合は、受注者が弁償するものとする。

(従業員の服装等)

第23条 受注者は、従業員に対し、常に清潔で作業に安全な服装をさせなければならない。

- 2 受注者は、本業務内容が公共施設の管理であり、住民の生活に直結するものであることを十分に認識し、業務にあたっては品位を保ち規律を守って服務し、特に住民に対しては適切に接しなければならない。

(流入基準)

第24条 発注者は、流入水量及び流入水質が、特記仕様書で定める流入基準を満たすよう努めるものとする。

- 2 流入基準に反する流入水が確認され、受注者に損害が生じた場合は、その損害に対し受注者は発注者に費用を請求できるものとする。

(委託期間満了後の措置)

第25条 受注者は、委託期間が満了した場合は、貸与された施設等について、発注者の立会のもと速やかに原形に復し返還しなければならない。ただし、正当な理由がある場合は、この限りでない。

- 2 受注者は、委託期間満了後の業務が正常に行われるよう、発注者の指示に従い、引継ぎに必要な期間、業務に係る熟練者を配置しなければならない。
- 3 前項において、業務の引継ぎ期間が契約期間外となった場合の費用は、新年度受注者の負担とする。

(施設の改善提案)

第26条 受注者は、受注者の責に帰さない理由により、業務を行う上で支障がある場合は、発注者に対し施設及び設備の改善提案を行うことができる。

- 2 受注者は、施設及び設備の改善提案を行う場合は、次の事項を明らかにした改善提案書を発注者に提出しなければならない。

(1) 改善が必要な理由

(2) 受注者が正常な管理を行ってきたことを証明するもの(月報または不具合報告書など)

(3) 必要な改善措置案

- 3 発注者は、受注者から提出された改善提案書に基づき、両者で協議を行い、必要に応じ適切な措置を講ずるものとする。

(物価の変動に基づく委託料の額の変更)

第27条 特別な事情により、契約期間内に日本国内において急激なインフレーション又はデフレーションを生じ、委託料の額が著しく不適當となった場合は、発注者又は受注者は、委託料の額の変更を請求することができる。

(契約の変更又は解除)

第28条 発注者は、翌年度以降において当該契約に係る歳出予算の減額又は削除があった場合には、当該契約を変更し、又は解除することができるものとする。

- 2 前項の規定により契約が解除された場合の違約金の算定基準額は、年額相当の金額とする。

(疑義等)

第29条 本仕様書において疑義等が生じた場合は、発注者と受注者とが協議の上決定するものとする。

- 2 本仕様書に明示されていない事項について必要がある場合は、発注者と受注者とが協議の上決定するものとする。

(その他)

第30条 本業務は、複数年にわたる包括的な維持管理を行うことを念頭においているものであり、受注者は業務範囲が拡大していることから、自ら創意工夫を行い業務の効率化に努めるものとする。

- 2 発注者は、次の条件下において、受注者が特記仕様書に示されている放流水質を遵守できなかった場合は、受注者に対し責任を求めないものとする。

- (1) 特記仕様書に示す処理場の能力を超える水量または流入水質基準を超えた水が流入した場合
- (2) 処理場の施設又は水質に影響を及ぼす有害物質、化学物質等が流入した場合
- (3) 天災に起因する場合
- (4) その他受注者の責に帰すことができない外的要因によるものと第三者の立場として判断できる場合

- 3 前項各号に示した事態が発生した場合、受注者は緊急措置を講じた上で、その事態の内容、想定される処理場への影響、緊急措置の内容等を速やかに発注者へ報告しなければならない。